

「研修システム」利用にかかる情報提供依頼実施要領

I 基本事項

1. 提供を依頼する情報

「福祉業界に特化した研修」のシステム利用を行うための検討にあたって必要な情報

2. 提出物

Ⅲに示すとおり

3. 提出期限

令和6年10月15日（火）17時までにご提出をお願いします。

4. 提出方法

5. に定める提出先へ電子メール、または持参により提出してください。

5. 提出先・お問合せ先

奈良県福祉医療部藤の木学園庶務係 担当：畠山

〒630-1032 奈良市菅野台 2-43

Tel:0742-45-0691（直通） Fax:0742-45-0691

e-mail:fujinoki@office.pref.nara.lg.jp

6. その他

- ① 情報提供にかかる費用につきましては、各社にてご負担いただきますようお願いいたします。
- ② 本件情報提供依頼において掲げている新システム導入の基本条件は、実際にシステムを調達する際の仕様・要件定義と内容が一致するものではありません。各位から提供していただいた情報その他を総合的に勘案した上で、令和7年度4月頃に正式な仕様書を提示して調達を行う予定としています。

II 「福祉業界に特化した研修システム」開発の基本条件

概要

・業務概要

【現状】

- 1,園内専門研修の実施
- 2,分野毎の園内勉強会の実施
- 3,加盟団体主催の専門研修の受講
- 4,民間企業主催の専門研修の受
- 5,園内会議における各種研修内容のフィードバック
- 6,回覧や伝言板等による最新情報の共有

【課題】

研修内容の構築など研修担当職員の業務負担が増大
変則勤務職場のため、一堂に会しての実施が困難
受講人数が限られる
予算上一部の職員しか参加できない
完全なフィードバックは困難
障害児支援優先のため、じっくりと最新情報を確認する時間を取りにくい

【システム導入による期待できるところ】

- ・職員スキルおよび施設のレベルアップにより、安心安全・職員の自信向上に繋がる。
- ・職員の自信が向上することにより、やりがいを持ち離職防止や人員確保に繋がる。
- ・共通の研修を受講することにより、意見交換、交流が図られ、コミュニケーションの向上に繋がり、笑顔あふれる職場、児童支援に繋がる
- ・おすすめのコンテンツの共有により、採用年数や役職にかかわらず職員の思いを発信・共有でき、チームワーク向上に繋がる。
- ・研修システムを取り入れ、職員全体で知識・技術を共有し、児童支援にフィードバックすることで、奈良県全体の障害児福祉の向上に繋がる。

1. サービスへの要求

- ・福祉業界に特化した研修動画を閲覧できるサービスの提供
 - 障害福祉のための基礎マナー
 - 障害者と向き合う姿勢と対応
 - 余暇の過ごし方
 - 入所施設の役割と現場支援

障害福祉の制度

障害児支援の健康管理、感染症対策

就労支援、虐待防止

- ・インターネット上での利用（SaaS）を想定。

2. サービスに期待する目的

①専門職のスキルアップ

②短時間、隙間時間で効率的に学ぶ

③最新の研修を受講し、知識や支援のアップデートを行う

④何度でも学ぶことで「説明する支援」に繋げ、チームとしてレベルアップを図る

⑤職員誰もが学べる環境を作る

- ・その他

①職員1人1人に配備している「共通端末」のインターネット環境から利用できること

②クラウド上で利用できるシステムを想定する。

- ・セキュリティ

①利用者のID登録・変更・抹消等を行う機能があること。

②SSL電子証明書を導入していること。

③クラウドの盤がISMAPを取得している基盤を利用していること。

④データセンターが国内の法令及び裁判管轄が適用される場所にあること。

Ⅲ ご提供いただく資料

1. 貴社概要

2. 提案可能サービスと体制、導入実績・導入規模

3. 提案概要とその優位性

(現行事務フロー・課題・改善施策に対する提案)

- ・新サービス・システム概要説明
- ・eラーニングコンテンツ一覧
- ・コンテンツ数
- ・コンテンツの更新頻度
- ・視聴以外の機能について（学習状況の可視化、研修管理等）
- ・県では独自に動画研修プラットフォームに持っている、そのプラットフォームに載せることを想定し福祉動画の販売・提供は可能か。・基本的な仕様（OS、開発言語、システム方式、DB等のミドルウェア、特徴等）
- ・新システム構成図・ハードウェア構成図
- ・新システム機能構成図、機能概要
- ・システム機能要件・非機能要件（セキュリティ等）
- ・システムのイメージ（画面・帳票サンプル）
- ・システム運用スケジュール（年間）

4. 概算見積書の提出

本システムに要する費用の見積りを添付の「標準見積書様式」に従って作成し、提出してください。年間契約に係る費用、学習1アカウント、管理1アカウントの費用、ライセンスごとの費用が分かる資料を添付してください。なお学習アカウントは60名を想定。開発作業にかかる経費については、「(別紙)開発スケジュール様式」に従って、作業項目ごとの開発スケジュールを作成し、添付してください。

なお、見積りにあたり、詳細条件又は追加条件等が必要な場合は、貴社で条件を設定し、それらを示したドキュメントを添付してください。

ここに記載している「標準見積書様式」「(別紙) 開発スケジュール」は、構築するシステムの構想がほぼ確定した段階で、経費の積算を行うために提出してもらう見積書を想定しており、詳細な内容を記載する様式となっています。

よって、システム構想が確定していない初期の段階でのRFIで、見積書の提出を求める場合は、より簡易な内容のもので構いません。